



防災訓練



防災士養成講座



災害時支援協定調印式



避難所での感染症対策

感染症への対応

新型コロナウイルス感染症に対応するため、避難所運営マニュアルに感染予防策を盛り込むなど大幅な見直しを行いました。



地域防災訓練

地域で守る ～地域防災力向上へ～

地域防災の中核組織として、町内には40の自主防災組織があり、防災訓練や資機材の点検など日々から活動を行っています。また、町内に7つある消防団は常備消防と連携し火災時の消火活動に加え災害時の対応などさまざまな役割を担っています。また、御殿場

市、裾野市と共同で住民向けに防災士養成講座を開設しており、これまでに100人以上が防災士の資格を取得しました。

平成29年から同報無線設備のデジタル化を進めており、デジタル電波に対応した戸別受信機の配布を行っています。

「自助・共助・公助」を中心にある共助は住民の皆さんとの不断の努力で成り立っています。

広域連携

南海トラフ巨大地震をはじめ、地球温暖化に伴う気候変動の影響により、災害の大規模化、激甚化に対応するには他市町や民間企業との協力が欠かせません。町では、平成24年以降茨城県北茨城市など6つの自治体と災害時の相互支援協定を締結しました。また、町内外の50以上の企業・団体と災害時の支援協定等を締結しています。

令和3年の熱海土石流災害、令和4年の静岡市豪雨災害においても町からの人的・物的支援を行い災害対応の知識や経験を深めています。



令和元年の豪雨災害

過去の教訓を 忘れず生かす

平成26年2月の大雪では、須走地区で54センチ（吹き溜まりでは1メートル）を超える大雪に見舞われ、停電、鉄道の運休と主要道路の通行止めの発生や、ライフラインが途絶し、地区が孤立するなど重大な影響がありました。また、令和元年10月の豪雨災害では、町内で連續雨量700ミリの豪雨に見舞われ鮎沢川とその支流が増水し、家屋への土砂流入や床上浸水などの建物被害が発生しました。幸いにも地域の方の声掛けや早めの避難行動により人的被害は出ていませんが、災害を過去のものとせず、防災・減災対策に取り組みます。



平成26年の雪害

富士山噴火への備え

町では、県の富士山ハザードマップ改定に伴い、小山町富士山火山防災マップを令和4年4月に改定しました。富士山は、さまざま規模や種類の噴火の過去があり、噴火の場所も山頂だけに限らず、山腹にも多く分布しています。町では県などと共にハザードマップ住民説明会を開催し、今後の避難計画策定のため、準備を行っています。

災害に強いまちづくり

内閣府の防災情報のまとめによれば、平成25年以降政府が災害として掲載している件数が激増しています。本町でも過去に経験したことがない豪雨が局地的に起つており、災害は常に身近にあります。今後、相模トラフ南海トラフなどの巨大地震や富士山の火山噴火なども懸念されており、また、自主防災会の防災資機材購入や住民が行う家具の転倒防止費用の助成とともに、町民の防災意識啓発に努めます。